

政策1【事業】

政策名 【政策1】「次代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます

所 管 教育委員会事務局

◆平成26年度優先すべき事業（3事業）

No.1	事業名	小学校低学年への「複数担任制」導入事業⇒小学校低学年学習支援事業
	内 容	授業に参加できない児童が増加している。希望する小学校に非常勤教員を配置する。
	予算額	最大26,180千円（1,870×14名）
	要 員	最大14人の非常勤職員（教員資格有資格者）
	理 由	初期の学習習慣形成が重要であり、既にその効果が実証されている。
No.2	事業名	「子ども・子育て支援事業計画」策定事業⇒子ども・子育て支援事業運営費
	内 容	幼稚園、保育園、子育て支援センター等の施設サービスの在り方等を検討し方針決定する。
	予算額	委託料等の必要額は、現段階では未定。
	要 員	1人増員
	理 由	「子ども・子育て支援新制度」への移行に伴い、法に対応する具体的な計画策定が義務化されており、計画策定を通して施設の効率的運営方法を明記する。
No.3	事業名	「家庭教育支援」事業⇒生涯学習推進事業
	内 容	家庭教育アドバイザーの育成や「家庭教育手帳」を利用した講座の開催。
	予算額	現段階では未定。
	要 員	1人の非常勤職員（教員資格有資格者）
	理 由	学校で発生している諸問題の多くが家庭教育に起因する事例が多い。

政策2【事業】

政策名 【政策2】豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます

所 管

市民生活部

経済部 上下水道部

◆平成26年度優先すべき事業（3事業）

No.1	事業名	新焼却施設建設事業
	内 容	新ごみ焼却施設の建設
	予算額	1,484,700千円
	要 員	2人
	理 由	新ごみ焼却施設を核として廃棄物の安定処理とごみの資源化を推進し、処理費用の削減を図るため計画どおり施設の建設を進める。
No.2	事業名	森林再生プロジェクト
	内 容	水資源保全等、森林の持つ多面的機能を活用していくため、年約30haの間伐・除伐・下刈等の整備等を行う。
	予算額	5,014千円
	要 員	1.5人
	理 由	小諸市はカラマツによる人工林が多いことや間伐・除伐等、手遅れ林からの病害虫の発生や、台風・異常気象等による山地崩壊による災害の発生も予想されることから多様な森林づくりが必要である。
No.3	事業名	公共下水道事業費資本的支出 建設改良費 公共下水道建設事業費
	内 容	雨水排水路松井川改修工事、大久保浄化管理センター再構築
	予算額	553,491千円
	要 員	3人
	理 由	排水路改修により安全な排水と施設の長寿命化

政策3【事業】

政策名 【政策3】 みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます

所 管 保健福祉部

◆平成26年度優先すべき事業（3事業）

No. 1	事業名	救急医療医療体制確保特別事業⇒地域医療体制整備事業
	内 容	移転新築等に対する財政支援
	予算額	総額30億円
	要 員	1人
	理 由	市民的役割を担う病院建設に対し、二次救急、地域医療を構築、継続するための財政支援及び連携強化を図る。
No. 2	事業名	発達障害児等に対する相談支援体制の充実（乳幼児健診事業）
	内 容	教育委員会との連携により多方面からの相談業務の充実を図る
	予算額	7,470千円
	要 員	検診時（先生を含め7人位）
	理 由	検診結果から何らかの障害を疑われる児童の増加と保護者への支援が必要。
No. 3	事業名	第6期介護保険事業計画策定準備⇒高齢福祉総務費運営費
	内 容	国における事業見直しに合わせた計画策定
	予算額	300千円位（アンケート調査費等）
	要 員	1人
	理 由	高齢者一般対策へ移行される事業等について、利用者へのサービス低下をできるだけ配慮した計画の検討及び今後の重要見込に対する整備の検討

政策4【事業】

政策名 **【政策4】 安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます**

所 管	建設部	上下水道部
-----	-----	-------

◆平成26年度優先すべき事業（3事業）

No.1	事業名	社会資本整備交付金事業（舗装改良・橋梁）
	内 容	道路ストック総点検（橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造）
	予算額	5,000千円
	要 員	1人
	理 由	老朽化した施設の長寿命化計画策定のため
No.2	事業名	避難所の整備⇒防災対策費運営費
	内 容	小中学校体育館を指定避難所として指定するため、具体的な整備を進める。
	予算額	2,000千円
	要 員	0.05人
	理 由	災害対策基本法の改正により指定避難場所の指定が義務付けられた。（市民税均等割）
No.3	事業名	家庭用防災マニュアルの全戸配布⇒防災対策費運営費
	内 容	家庭用防災マニュアルを作成し全戸配布する。
	予算額	3,000千円
	要 員	0.05人
	理 由	減災に向けた市民の防災意識の高揚、家庭用備蓄の推進。

政策5【事業】

政策名 **【政策5】地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります**

所 管 **経済部**

◆平成26年度優先すべき事業（3事業）

No.1	事業名	6次産業化推進事業
	内 容	6次産業化推進ネットワークの支援：会員登録や情報のマッチング支援（農業者等と商工業者等の交流促進と事業家に必要な調査分析、研究、販路開拓支援）
	予算額	3,550千円
	要 員	3人
	理 由	「農業＋観光」の集大成事業と位置付け、小諸市の地場産品の振興及び新規開発を担うことが、雇用と所得を確保し、農林業生産と加工販売の一体化の促進や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するすることが必要且つ課題である。（市長公約事業）
No.2	事業名	企業立地運営費
	内 容	新規誘致を実現するため企業訪問等を実施し、工場団地2区画を売却する。
	予算額	326,716千円
	要 員	2.5人
	理 由	市民の生活基盤となる雇用の場の確保及び市財源の確保のため、企業の新規誘致及び既存企業への支援が必要。
No.3	事業名	観光宣伝費 観光費運営費
	内 容	シティプロモーションの推進により、交流人口・移住交流人口の増加を図り、地域の活力を高める。その手段として、商談会、セミナーへの参加や観光・教育旅行等の誘致・交流のためのプロモーション等の実施
	予算額	33,469千円
	要 員	4人
	理 由	小諸市の魅力を積極的に情報発信し、当市の良さを、来て、見て、感じていただき、「来て良かった」「住んでみたい」と思っていただき、定住人口の増加を目指すことが活力あるまちづくりにつながる。

政策6【事業】

政策名 【政策6】地域の様々な主体と協働し、みんなが暮らしやすい地域づくりを進めます

所 管 総務部

◆平成26年度優先すべき事業（3事業）

No. 1	事業名	小諸市自治基本条例啓発事業
	内 容	平成25年度での条例の評価・検討結果を踏まえ、早急に具体的な浸透策を検討し、確実に実施する。また、条例制定時から課題となっていた「参加と協働のためのルール」づくりを進める。
	予算額	
	要 員	1.3人
	理 由	協働による市民主体のまちづくりを推進するためには、その基本的なルールを定めた「小諸市自治基本条例」の理念が市民に浸透していることが必要だが、これまで具体的な浸透策が実施されず、市民の認知度が極めて低い状況にあるから。
No. 2	事業名	広報広聴事業
	内 容	広報の窓口となっている企画課ばかりでなく、全ての職員が、「市政に関する情報は、市民との共有財産である」ことを再確認し、積極的な情報提供に努める。特に、平成25年度で導入する新たなホームページ管理システムの運用を軌道に乗せる。
	予算額	1,250千円
	要 員	2.0人
理 由	開かれた市政経営を推進するためには、積極的に、分かりやすく情報提供を行う必要があるから。	
No. 3	事業名	自治会活動推進事業
	内 容	「区」に関する規定を整備するとともに、地区担当職員及び地域職員連絡会の制度の充実を図る。
	予算額	
	要 員	1.0人
	理 由	自治会活動の推進を図るためには、「区」の役割等を明確にするとともに、活動に対する適切な支援に取り組む必要があるから。

政策7【事業】

政策名 【政策7】 地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます

所 管 総務部

◆平成26年度優先すべき事業（3事業）

No.1	事業名	普通財産管理費
	内 容	ファシリティマネジメント担当を配置し、施設の長寿命化を図るためマネジメントの取り組みを始める
	予算額	
	要 員	1
	理 由	財源が枯渇していく中では、自治体が所有する施設について、施設の長寿命化が重要であることから、施設の維持管理についてのマネジメントシステムを導入する必要がある。
No.2	事業名	行政経営事業
	内 容	「第9次基本計画」が形骸化しないよう、運用フローに則って、行政マネジメントシステムの運用の徹底を図る。また、「第5次基本構想」の策定に向けた取り組みを、広範な市民参加のもとで進める。
	予算額	
	要 員	1.8人
	理 由	効率的、効果的で、透明性の高い市政経営を推進するためには、行政計画として策定した「第9次基本計画」の運用が重要だから。また、「第5次基本構想」を策定し、その後の地域経営の指針とする必要があることから。
No.3	事業名	職員研修費
	内 容	自ら考え、行動し、問題解決ができる職員を育成するために、人材育成方針を改定し、方針に沿った職員研修を実施する。
	予算額	1,500千円
	要 員	
	理 由	自律した職員が生き生きと働くことができれば、職場の士気があがり、行政の生産性が向上するから。